

2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画本部長 (氏名)片岡 伸一郎 (TEL) 03-3501-0279
 定時株主総会開催予定日 2020年12月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	12,098	14.0	△610	—	△550	—	△571	—
2019年9月期	10,617	22.5	220	△5.1	210	△15.4	23	△75.8
(注) 包括利益	2020年9月期		△581百万円 (—%)		2019年9月期		16百万円 (△83.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△78.58	—	△56.3	△9.7	△5.0
2019年9月期	3.25	3.15	1.8	4.4	2.1

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(参考) 調整後EBITDA (営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

2020年9月期 △171百万円 (—%) 2019年9月期 535百万円 (21.4%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	5,302	721	13.5	97.60
2019年9月期	6,080	1,329	21.7	180.81

(参考) 自己資本 2020年9月期 713百万円 2019年9月期 1,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△154	△448	238	805
2019年9月期	60	△106	89	1,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	14	61.6	1.1
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	12,500	3.3	440	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	7,391,520株	2019年9月期	7,337,070株
② 期末自己株式数	2020年9月期	83,643株	2019年9月期	43,543株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	7,274,535株	2019年9月期	7,329,765株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	797	△70.1	△75	—	△65	—	△210	—
2019年9月期	2,668	△47.1	△9	—	△2	—	△93	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	△28.94	—
2019年9月期	△12.77	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年9月期	3,839		866		22.6	118.62		
2019年9月期	3,937		1,111		28.2	152.34		

(参考) 自己資本 2020年9月期 866百万円 2019年9月期 1,111百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、2019年10月の消費増税に始まり、米中貿易摩擦の深刻化、そして、新型コロナウイルスの感染拡大（以下、新型コロナ）と、相次ぐ諸事象の影響を受け、大変不安定な、予断の許さない状況が続いておりました。

このような環境のもと、当社グループの業績におきましては、売上高は、昨年度買収したユメックス株式会社の通期業績寄与、株式会社チャンスクリエイターのセブンイレブン新規店舗の販売収入寄与などの影響により、過去最高となりました。さらには、TV-CMを使った広告宣伝投資を行ったコンビニ向け単発バイト求人専門サービス『ショットワークス コンビニ』ほか、新規サービスについては、コロナ禍においても、概ね伸長いたしました。

一方、損益面では、前年度比で大幅な減益となりました。上半期については、主に、上記のTV-CM等の戦略的な投資を行ったことによりですが、下半期については、新型コロナによって、顧客企業の採用活動の休止や縮小により、採用メディア及びRPO（採用業務代行）サービスの利用が抑えられたことによりです。コスト面では、集客効率向上による変動費の削減、テレワーク推進による固定費の削減等を行いました。損失を補うには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,098百万円（前期比14.0%増）、営業損失610百万円（前連結会計年度は220百万円の利益）、経常損失550百万円（前連結会計年度は210百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失571百万円（前連結会計年度は23百万円の利益）、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは、△171百万円（前連結会計年度は535百万円）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(HRマネジメント事業)

HRマネジメント事業におきましては、主力のRPOサービス領域、スタッフの離職防止サービスを提供する定着化支援領域、外国人雇用のコンサルティングやマッチングサービスを提供する外国人採用領域があります。

RPOサービス領域では、主要顧客である飲食・サービス業において、2020年4月から5月にかけて行われた緊急事態宣言を受けた営業自粛、その後の感染予防対策を講じた営業などの影響を受け、採用活動が休止や縮小となりました。結果、RPOサービスについても、休止する顧客が相次ぎ、大幅な減収となりました。一方で、大手EC企業、大手フードデリバリー企業といったコロナ禍においても、採用意欲の高い企業から多くの新規受注が獲得できましたが、補うには至りませんでした。また、定着化支援領域では、離職防止アプリ『テガラみる』が、テレワーク下での非接触マネジメントツールとしても注目されていることもあり、対前年で売上高が約1.3倍と拡大しました。外国人採用領域は、新型コロナの影響を少なからず受ける結果となり、大幅な減収となっております。

これらの結果、HRマネジメント事業における売上高は3,316百万円（前期比22.1%減）、営業損失は84百万円（前連結会計年度は172百万円の損失）となりました。

(メディア&テクノロジー事業)

メディア&テクノロジー事業におきましては、「主婦・シニア」「短期単発」といったようにセグメントした求人サービスを提供するセグメントメディア領域と、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供するHRテクノロジー領域、当社グループ各社のあらゆるサービスを最大限に活用し、総合的に提案するトータルソリューション領域があります。

セグメントメディア領域においては、「主婦・シニア」を主なターゲットとする『ユメックス』、「短期単発」バイト専門サービス『ショットワークス』が、新型コロナ影響により4月より求人掲載数が減少したことを受け、振るいませんでした。一方、『ショットワークス コンビニ』『ショットワークス デリバリー』といった派生サービスは前年を大きく上回り、勤務シフトで探す求人サイト『シフトワークス』についても、集客力向上が営業収益増に結び付き、売上高で二桁増となりました。また、HRテクノロジー領域ではchatbotを活用した面接マッチングシステム『オートーク ビズ』が、コールセンター等の電話対応業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）ソリューションとして注目され、大きく導入社数を伸ばしました。トータルソリューション領域は、新型コロナの影響を少なからず受ける結果となり、減収となっております。

これらの結果、メディア&テクノロジー事業における売上高は6,306百万円（前期比52.4%増）、営業損失は305百万円（前連結会計年度は429百万円の利益）となりました。

（スタッフィング事業）

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域などがあります。

派遣・紹介領域においては、同一労働同一賃金の法改正、さらには、新型コロナの影響を受け、派遣オーダーの減少により、大幅な減収・減益となりました。ただし、日々紹介事業については、ファミリーマート他、大手チェーンとの連携が進み、今後の拡大の見通しが立ちました。コンビニ領域は、新型コロナによる外出自粛期間において都市型店舗の販売不振等の影響もありましたが、前期の新規店舗4店の通期業績寄与、今期2店舗の新規出店などがあり、販売収入が増加したことにより、前年に対して約1.7倍の売上高となりました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は3,203百万円（前期比26.3%増）、営業損失は137百万円（前連結会計年度は74百万円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ778百万円減少し、5,302百万円となりました。これは主に現金及び預金が364百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が403百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ170百万円減少し、4,580百万円となりました。これは主に買掛金が288百万円減少したこと、賞与引当金が127百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ607百万円減少し、721百万円となりました。これは主に利益剰余金が586百万円減少したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ364百万円減少し、805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は154百万円（前連結会計年度は60百万円の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失600百万円、売上債権の減少額417百万円、仕入債務の減少額296百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は448百万円（前連結会計年度は106百万円の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出131百万円、無形固定資産の取得による支出178百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は238百万円（前連結会計年度は89百万円の増加）となりました。これは、主として長期借入れによる収入570百万円、長期借入金返済による支出399百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の業績影響につきましては、5月に底を打ち、緩やかな回復に向かっています。しかしながら、感染拡大の状況はまさに一進一退であり、今後も経済全体においては、複数年に渡って、影を落とすことが予想されています。

当社グループは、2021年9月期から2023年9月期におきまして、新型コロナ等の外的な環境変化に対して、より耐性を高めるための構造改革、ならびに、本環境を機会ととらえ、成長投資していきたいと考えております。

構造改革としては、①事業効率と事業シナジーを高めるためのグループ再編、②RPOの業務プロセス等、デジタル化余地が大きい業務のDX推進による限界利益率の向上、そして、③テレワークの常態化を念頭においたオフィス縮小などの固定費用削減を進めていきます。

成長投資としては、主に、2つの領域で展開します。ひとつは、サービス業の生産性を向上させるための新たなシステム『現場DX(仮称)』の開発を行います。現場の必要人数を、人数ではなく、時間単位での必要数「人時」で割り出し、必要人員の調達まで行えるようにいたします。すでに調達部分では、“すきま時間マッチング”の採用メディアとして『ショットワークス』を提供しておりますが、同メディアに関わらず、同機能を有している他メディアとも連携し、プラットフォームとなる新システムの企画・開発を行うことにより、サービス業の現場の生産性向上の為のワンストップのサービスが提供できると考えております。

もうひとつは、離職防止・定着支援アプリ『テガラみる』の進化を図ります。『テガラみる』は、お天気で表示されたメンバーの心のコンディションに対し、マネージャーがスタンプを用いてフォローすることで、職場のコミュニケーションを活性化し、定着率を向上するサービスです。コロナ禍において、この『テガラみる』が、非対面・非接触のマネジメントツールとして活用できると再評価され、引き合いが増加しております。テレワークが常態化することにより、同ニーズは今後、さらに増加すると考えております。マネジメントのための機能を追加開発し、マーケティングを積極的に行うことによりさらなる成長が可能であると考えています。

このような状況の下、2021年9月期の業績予想につきましては、成長投資分の営業収益は読み込まずに見込み、売上高については、12,500百万円(前期比3.3%増)、当社の重要指標としております調整後EBITDAについては、440百万円(前期は△171百万円)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること及び国内の企業との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,579	805,534
受取手形及び売掛金	1,377,404	974,258
商品	38,566	52,090
仕掛品	1,070	8,440
その他	523,786	499,438
貸倒引当金	△3,290	△3,111
流動資産合計	3,107,118	2,336,652
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	261,438	285,314
減価償却累計額	△144,173	△128,787
建物附属設備(純額)	117,265	156,527
車両運搬具	21,084	12,139
減価償却累計額	△20,856	△11,911
車両運搬具(純額)	227	227
工具、器具及び備品	258,530	282,580
減価償却累計額	△173,133	△193,522
工具、器具及び備品(純額)	85,396	89,057
リース資産	29,765	20,765
減価償却累計額	△23,108	△18,343
リース資産(純額)	6,656	2,422
有形固定資産合計	209,546	248,235
無形固定資産		
ソフトウェア	254,490	302,580
のれん	865,998	817,314
顧客関連資産	1,136,918	1,031,158
その他	76,914	95,968
無形固定資産合計	2,334,322	2,247,021
投資その他の資産		
投資有価証券	30,251	60,215
敷金及び保証金	257,412	284,363
繰延税金資産	125,467	95,287
その他	17,460	31,554
貸倒引当金	△1,240	△1,032
投資その他の資産合計	429,350	470,388
固定資産合計	2,973,219	2,965,645
資産合計	6,080,337	5,302,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,191	312,268
短期借入金	567,900	668,158
1年内返済予定の長期借入金	359,353	430,464
未払金	513,476	440,148
未払費用	223,936	253,494
未払法人税等	120,813	12,614
賞与引当金	194,644	66,657
その他	169,452	305,256
流動負債合計	2,750,768	2,489,062
固定負債		
長期借入金	1,528,132	1,627,512
役員退職慰労引当金	2,673	3,820
繰延税金負債	459,253	458,755
その他	9,677	1,197
固定負債合計	1,999,735	2,091,286
負債合計	4,750,503	4,580,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,071	520,120
資本剰余金	337,071	340,120
利益剰余金	489,461	△96,785
自己株式	△24,785	△50,002
株主資本合計	1,318,818	713,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	△197
その他の包括利益累計額合計	△42	△197
非支配株主持分	11,057	8,693
純資産合計	1,329,833	721,948
負債純資産合計	6,080,337	5,302,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,617,050	12,098,965
売上原価	6,006,958	6,299,495
売上総利益	4,610,092	5,799,470
販売費及び一般管理費	4,390,080	6,409,933
営業利益又は営業損失(△)	220,011	△610,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,983	147
助成金収入	8,225	72,017
違約金収入	3,000	3,470
受取手数料	2,192	3,286
その他	5,704	5,212
営業外収益合計	21,105	84,134
営業外費用		
支払利息	8,958	13,511
支払手数料	20,955	4,095
その他	964	6,145
営業外費用合計	30,879	23,753
経常利益又は経常損失(△)	210,237	△550,081
特別利益		
固定資産売却益	76	482
関係会社株式売却益	—	1
特別利益合計	76	483
特別損失		
固定資産除却損	959	6,114
投資有価証券評価損	81,979	—
解約違約金	—	32,308
事務所移転費用	—	6,256
事業整理損	—	6,050
特別損失合計	82,939	50,729
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	127,373	△600,328
法人税、住民税及び事業税	174,328	10,031
法人税等還付税額	—	△59,097
法人税等調整額	△63,089	30,354
法人税等合計	111,238	△18,710
当期純利益又は当期純損失(△)	16,135	△581,617
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,675	△9,956
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	23,810	△571,660

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	16,135	△581,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△155
その他の包括利益合計	△42	△155
包括利益	16,093	△581,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,768	△571,815
非支配株主に係る包括利益	△7,675	△9,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	516,693	336,693	480,311	△62	1,333,635	—	—	8,932	1,342,568
当期変動額									
新株の発行	378	378	—	—	756	—	—	—	756
剰余金の配当	—	—	△14,660	—	△14,660	—	—	—	△14,660
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	23,810	—	23,810	—	—	—	23,810
自己株式の取得	—	—	—	△24,723	△24,723	—	—	—	△24,723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△42	△42	2,124	2,082
当期変動額合計	378	378	9,150	△24,723	△14,816	△42	△42	2,124	△12,734
当期末残高	517,071	337,071	489,461	△24,785	1,318,818	△42	△42	11,057	1,329,833

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	517,071	337,071	489,461	△24,785	1,318,818	△42	△42	11,057	1,329,833
当期変動額									
新株の発行	3,049	3,049	—	—	6,098	—	—	—	6,098
剰余金の配当	—	—	△14,587	—	△14,587	—	—	—	△14,587
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△571,660	—	△571,660	—	—	—	△571,660
自己株式の取得	—	—	—	△25,216	△25,216	—	—	—	△25,216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△155	△155	△2,363	△2,518
当期変動額合計	3,049	3,049	△586,247	△25,216	△605,366	△155	△155	△2,363	△607,884
当期末残高	520,120	340,120	△96,785	△50,002	713,452	△197	△197	8,693	721,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	127,373	△600,328
減価償却費	165,809	289,927
のれん償却額	149,234	148,742
敷金及び保証金償却	14,316	23,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,151	△581
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,647	△127,987
受取利息及び配当金	△1,983	△147
支払利息及び社債利息	8,958	13,511
固定資産売却損益(△は益)	△76	△482
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	959	6,114
投資有価証券評価損益(△は益)	81,979	—
解約違約金	—	32,308
売上債権の増減額(△は増加)	△16,938	417,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,937	△19,773
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,134	△296,184
未払金の増減額(△は減少)	159,161	△94,260
その他	△326,756	179,115
小計	219,465	△29,167
利息及び配当金の受取額	16	147
利息の支払額	△8,885	△14,809
法人税等の支払額	△149,598	△110,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,998	△154,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,231	△131,868
有形固定資産の売却による収入	81	482
無形固定資産の取得による支出	△166,792	△178,498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	304,521	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△93,313	△76,517
投資有価証券の取得による支出	△29,820	△30,070
敷金の差入による支出	△5,320	△53,029
その他	△40,321	20,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,196	△448,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	281,652	100,258
長期借入れによる収入	1,370,000	570,000
長期借入金の返済による支出	△1,528,253	△399,509
リース債務の返済による支出	△5,820	△7,592
株式の発行による収入	756	6,098
自己株式の取得による支出	△24,723	△25,216
非支配株主からの払込みによる収入	9,800	9,800
配当金の支払額	△14,386	△14,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,025	238,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,827	△364,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,752	1,169,579
現金及び現金同等物の期末残高	1,169,579	805,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、2021年9月末にかけて徐々に回復するとの仮定のもとに、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、当該会計上の見積りは現時点における最善の見積りであるものの、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や、その経済への影響が変化した場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは取扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「HRマネジメント事業」、「メディア&テクノロジー事業」、「スタッフニング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理体制の見直しを行い、従来HRマネジメント事業に含まれていた株式会社チャンスクリエイターをスタッフニング事業に変更し、メディア&テクノロジー事業に含まれていた株式会社asegoniaをHRマネジメント事業に変更しております。また、新たに設立した株式会社ツナググループ・マーケティングを連結の範囲に含め、従前、HRマネジメント事業に含まれていた金額の一部をメディア&テクノロジー事業に加えております。さらに、当連結会計年度より当社グループに加わった株式会社GEEKをメディア&テクノロジー事業に加えております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	HRマネジ メント事業	メディア& テクノロ ジー事業	スタッフイ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,206,849	3,868,603	2,512,251	10,587,704	29,345	10,617,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,237	269,654	24,710	342,602	△342,602	—
計	4,255,086	4,138,257	2,536,962	10,930,306	△313,256	10,617,050
セグメント利益 又は損失(△)	△172,238	429,053	△74,105	182,708	37,302	220,011
セグメント資産	1,430,280	3,883,462	809,790	6,123,532	△43,195	6,080,337
セグメント負債	1,072,949	2,859,656	270,396	4,203,003	547,500	4,750,503
その他の項目						
減価償却費	28,783	117,702	4,912	151,398	14,411	165,809
のれん償却費	11,714	91,325	46,195	149,234	—	149,234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,398	1,894,610	2,933	1,900,942	38,665	1,939,608

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

セグメント利益又は損失の調整額37,302千円は、セグメント間取引消去17,030千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額20,271千円が含まれております。

セグメント資産の調整額△43,195千円は、セグメント間取引消去△508,117千円、全社資産464,922千円であります。

セグメント負債の調整額547,500千円は、セグメント間取引消去△1,841,080千円、全社負債2,388,581千円であります。

減価償却費の調整額14,411千円は、セグメント間取引消去△2,881千円、全社減価償却費17,293千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整38,665千円はセグメント間取引消去△470千円、全社増加額38,038千円であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	HRマネジメント事業	メディア& テクノロジー事業	スタッフィ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,933,011	6,028,443	3,127,654	12,089,109	9,856	12,098,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	383,196	278,153	75,918	737,268	△737,268	—
計	3,316,207	6,306,597	3,203,573	12,826,377	△727,412	12,098,965
セグメント損失(△)	△84,850	△305,224	△137,457	△527,531	△82,930	△610,462
セグメント資産	683,098	3,847,095	814,357	5,344,551	△42,253	5,302,297
セグメント負債	397,683	2,966,248	375,203	3,739,135	841,213	4,580,348
その他の項目						
減価償却費	17,367	227,486	5,699	250,554	39,373	289,927
のれん償却費	11,714	90,833	46,195	148,742	—	148,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,865	310,064	10,858	359,787	39,425	399,213

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

セグメント損失の調整額△82,930千円は、セグメント間取引消去△7,609千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△75,321千円が含まれております。

セグメント資産の調整額△42,253千円は、セグメント間取引消去△645,982千円、全社資産603,728千円であります。

セグメント負債の調整額841,213千円は、セグメント間取引消去△1,266,241千円、全社負債2,107,455千円であります。

減価償却費の調整額39,373千円は、全社減価償却費39,373千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整39,425千円は、全社増加額39,425千円であります。

2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	180.81円	97.60円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	3.25円	△78.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3.15円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	23,810	△571,660
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	23,810	△571,660
普通株式の期中平均株数(株)	7,329,765	7,274,535
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	240,524	—
(うち新株予約権)	240,524	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
純資産の部の合計金額(千円)	1,329,833	721,948
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (非支配株主持分)	11,057 (11,057)	8,693 (8,693)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,318,776	713,254
普通株式の発行済株式数(株)	7,337,070	7,391,520
普通株式の自己株式数(株)	43,543	83,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,293,527	7,307,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。